

## 東京への定住とパーソナルネットワーク —地理的移動と移動後の居住年数の効果—

1. はじめに：都市度の効果と移動の効果
2. 方法
3. 結果
4. 考察

矢部 拓也\*

### 要 約

本稿では、東京都居住者を対象として、地域移動がパーソナルネットワークに与える影響及び、移動後の居住年数がパーソナルネットワーク形成に与える影響を検討する。多くの研究では、大都市居住者が空間的に広範囲なネットワークを形成していることが繰り返し強調されてきた。大都市におけるネットワークの広域化の原因として、松本(1995)は、「①都市圏の空間的規模の大きさ」と「②大都市居住者の地理的移動」の2つを指摘している。大都市では、都市の成長と、交通・通信手段の発達が、日常的に接触可能な空間的範囲を拡大するので、ネットワークを広域化する。一方で、大都市は多くの移動者を抱えている。移動者は、前住地で何らかのネットワークを形成しており、その一部は首都圏移動後も関係が継続する。この大都市特有の遠距離からの移動という特徴が、大都市のネットワークを広域化している理由とも考えられる。そして、移住当初は、顕著であった首都圏出身者と移住者のネットワークの空間分布の差も、居住年数が増えるに従い、移動者の長距離ネットワークが次第に縮減し、新たに地域でのネットワークを形成することで、両者のネットワークが次第に似てくるかもしれない。そこで、以下のような仮説を立て分析を行った。

仮説1 首都圏出身者は流入者よりも、近距離圏（地域親族、地域友人、近隣）で豊かな社会関係を形成しているのに対して、流入者は首都圏出身者よりも遠距離（遠距離親族、遠距離友人）で豊かな社会関係を形成している。仮説2 居住年数が長くなるにつれて、流入者は近距離での社会関係を徐々に結んでゆく。仮説3 東京での通算居住年数が長くなるにつれて、流入者は遠距離での社会関係を縮減する。仮説4 東京での通算居住年数や現住所での居住年数が長くなるにつれて、流入者の社会的ネットワークは、首都圏出身者の社会的ネットワークに近づく。

分析の結果、仮説1は限定的であるが支持され、首都圏出身者と移動者のネットワークの空間分布の差異が確認された。居住に伴うネットワークの再編過程に関する仮説2-4は支

\*東京都立大学大学院社会科学部研究科（博士課程）

持されず、海外の先行研究や名古屋を対象とした松本の調査(1995)で見られた、ネットワークの空間的再編過程は、東京都を対象とした本調査からは見出せなかった。近隣関係は首都圏出身者、移動者ともに居住期間が長くなるに従い豊かになるが、流入者は居住期間が長くなっても、地域親族数、地域友人数を増加させることはなかった。遠距離ネットワークに関しても、居住年数が長くなっても依然として維持されていた。

## 1. はじめに：都市度の効果と移動の効果

本稿では、東京都居住者を対象として、地域移動がパーソナルネットワークに与える影響及び、移動後の居住年数がパーソナルネットワーク形成に与える影響を検討する。

Fischerの研究を始めとして、大都市居住者が他の規模の都市居住者に比べて広範囲に及ぶネットワークを保有していることは繰り返し確認されてきた(Wellman 1979; Fischer 1982; 大谷 1995; 松本 1995; 野辺 1996; 森岡 2000)。特に、Wellman(1979)は、都市住民がいかなる社会的ネットワークを形成しているかという問題を「コミュニティエスジョン」と名付け、都市住民の社会的ネットワークに関する従来の見解を「コミュニティ崩壊論」「コミュニティ存続論」「コミュニティ解放論」の3つに要約・整理し、コミュニティを、従来のような、親密な絆が空間的に狭い範囲に密接に形成されているもの(近所の親族集団や地域社会)としてとらえるのではなく、親密な絆が空間的に広域化し枝のように広がって形成(ramified structure)されているものとしてとらえ、それを「コミュニティ解放論」と呼んでいる。

松本(1995)は、大都市におけるネットワークの広域化(コミュニティ解放論)の原因として、大きく「①都市圏の空間的規模の大きさ」、「②大都市居住者の地理的移動」の2つを指摘している。「都市圏の空間的規模の大きさ」に関しては、「都市の成長と、交通・通信手段の発達が、日常的に接触可能な空間的範囲を拡大し、ネットワークを広域化する」と述べている。実際に、山形市と朝霞市を対象とした調査を元に、山形市の場合には

日常的に接触可能な空間範囲が30分圏に限られているのに対し、大都市では2時間圏までに広がっていることを見いだしている。これは、Fischerの下位文化理論に即した解釈でもあり、大谷、森岡の研究にも共通する、パーソナルネットワークに対する都市化(都市度)の効果に注目した視点である。

一方、「大都市居住者の地理的移動」は、このような都市度(都市間比較)の効果としてネットワークの広域化を説明する図式とは異なっている。ここでの問題関心は、大都市がその成長過程で外部から多くの流入者を受け入れてきた点に注目し、同一都市内の居住者において、「その都市圏内での出身者」と「それ以外の地域からの流入者」のネットワーク構成が異なるのではないかという点にある。この場合、ネットワークの広域化を帰結する最も大きな要因を、都市度ではなく、当該都市の人口集中過程で生じた広範囲からの居住移動の効果に求める。移動者は、出身地に両親や兄弟などの親族、友人などを残して現住地に移住する。そして、移動者は、移住後も出身地に残してきた親族や友人とのつながりを維持しつづけようとする。このような大都市住民自体の遠距離移動経験が、大都市での親族ネットワークや友人ネットワークの広域化を引き起こしていると考えられる(松本 1995, 1998; 野辺 1996)。

加えて、第1の都市度の影響も、単に都市空間の拡大ととらえるだけでなく、流入者を呼び込む魅力の形成要因として考えることも可能であろう。大都市であるほど、その都市の全体社会に占める社会経済的地位が高まり、様々な専門機関が集積する。そのことは、大都市がより魅力的で希少な様々な機会を内包することを意味する。そして、この魅力的で希少な機会は、より遠距離からの流

入者と呼び込む機能を果たすと思われる (Fischer 1975=1983, 1984=1996, 1995 ; 鈴木 1957 ; Scott 1988=1996 ; Jacobs 1969=1971, 1984=1986 ; 町村 1994)。そのために、他の規模の都市住民と比べても、大都市のネットワークが広域化していると考えられる。

このように考えると、「コミュニティ解放論」が唱えていたネットワークの広域化は、実は、大都市流入者のネットワークに特徴的であり、大都市出身者は流入者に比べると、従来型の空間的に狭い範囲で親密なネットワークを形成しているのかもしれない。ネットワークの空間的配置に注目し、2者を対比させるならば、大都市出身者は空間的に近距離に密なネットワークを形成する「コミュニティ存続型」に近く、流入者はより広範囲にネットワークを形成する「コミュニティ解放型」に近いと言えるかもしれない。

しかしながら、空間的に離れていることが、ネットワーク形成の制約条件であることは、大都市出身者、流入者ともに変わりはない。そのため、流入当初は出身地との豊かな関係をもっていたとしても、移住先での居住期間が長くなるに従い、徐々に前住地での社会関係が縮減することを余儀なくされよう。他方、移住先での居住年数を重ねるに従い、移転先での都市内で新たな人々と知り合い、移転先周辺での社会関係が徐々に形成されてゆく。そこで、居住期間が長くなるに従い、流入者のネットワークは地元出身者のネットワークに徐々に近くなることが予想される。Zimmer (1955) はアメリカ中西部の町在住の既婚男性を対象として (注(1))、野辺 (1996) はオーストラリアのキャンベラ在住の女性を対象として、松本 (1995, 1998) は名古屋市居住者を対象として、最初はネットワーク構成に差のあった、地元出身者と流入者のネットワークが、居住年数を重ねるに従い、流入者のネットワークが地元出身者のネットワーク近づく、その差が徐々に縮まる様相を描き出している。そこで、これらの議論をふまえて、次の2点を研究課題とする。

(1) 大都市出身者と流入者では、社会的ネットワークの空間的分布に相違があるのか

(2) 大都市での居住年数が長くなるにつれて、流入者の社会的ネットワークの空間分布はどのように変化するのか

そして、これらの分析をふまえ、Wellman が提示したコミュニティエスションの分析枠組みを用いて東京居住者のパーソナルネットワークに関する議論を行いたいと思う。つまり、同じ東京居住者であっても、流入者の方が「コミュニティ解放型」に近く、地元出身者 (首都圏出身者) は地域社会中心にネットワークを形成する「コミュニティ存続型」に近いのかどうか。加えて、東京への移住者は都市に住み続ける間に、先行研究で見られたような、パーソナル・ネットワーク全体の再編過程が見られるのか？ もしくは、パーソナル・ネットワークの再編に失敗し、典型的な「都会人の孤立」に陥っているのか？ このような問題関心のもと、2000年に東京都居住者を対象として行われた調査を通じて、パーソナル・ネットワークに対する東京への移動と定住が与える影響を議論してゆく。

## 2. 方法

本調査は20歳以上70歳未満の東京都民を母集団とし、層化多段系統抽出法により3000人の抽出を行い、郵送法により、年齢、性別、家族状態、社会経済的地位、集団参加、社会参加、社会的ネットワーク、職業移動、家族意識などについての調査を、2000年9月に実施した。標本抽出にあたっては、東京都54市区町村を対象とする因子生態学的な分析をもとに、地域類型を構成し、母集団の層化を行い、港区、大田区、世田谷区、清瀬市、あきる野市の5地区を抽出した。有効回答数は987、有効回収率は32.9%であった (松本・原田, 2001)。

社会的ネットワークに対しては、「親族関係」「職場関係」「近隣関係」「友人関係」に関して尋ね、それぞれの関係が排他的になるように質問している。「親族関係」「職場関係」「友人関係」に関しては、相手の住んでいる場所まで通常用いる交通手段の所要時間別 (「30分未満」、「30分～1

時間未満」、「1時間～2時間未満」「2時間以上」)人数を聞いている。ただし、本分析では、男女を含めた分析を行うため、就業の有無による影響の大きい「職場関係」は分析から除外した。また、調査対象地東京の大きさを考慮して、空間分布の指標としては、30分未満を「地域親族／友人」、30分以上2時間未満を「中距離親族／友人」、2時間以上を「遠距離親族／友人」という3区分を用いている。

分析に際しては、回答された人数の分布に歪みがあるため、Fischer (1982)にならい、回答された実数ではなく、実数に1を加え、10を底数とする対数に変換した値を用いた。また、図表などで提示する際には、変換値の平均値を求め、その値を再び実数に戻して1を引いた数値を示している(以後、対数平均変換値と呼ぶ)。対数平均変換値は、通常、実数の平均値よりも小さくなる。

地理的移動に関しては、中学卒業時(義務教育終了時)の居住地により「首都圏出身者(一都三県出身者)」と「流入者(一都三県外出身者)」に2分して用いている。中学卒業時の居住地に対しては、対象者に「現在の住所」「(現在の住所と)同じ市区町村内」「東京都内・都下(同じ市区町村を除く)」「埼玉・千葉・神奈川県内」「栃木・茨城・群馬・山梨県」「その他」の6つの選択肢の中から一つ選んでもらっている。分析では、「現在の住所」「(現在の住所と)同じ市区町村内」「東京都内・都下(同じ市区町村を除く)」「埼玉・千葉・神奈川県内」を合わせて「首都圏出身者(一都三県出身者)」と呼び、「栃木・茨城・群馬・山梨県」「その他」を合わせて「流入者(一都三県外出身者)」として扱っている。

居住年数に関しては、現住所の通算居住年数と、東京都の通算居住年数の2つを質問している。「地域親族数」「地域友人数」「近隣」に関しては、空間的に狭い範囲であることから、居住年数(現住所の通算居住年数)を用い、それ以外のネットワークに関しては、対象者の多くが首都圏内での移動を経験していることから、通算東京居住年数を用いる。

以上のような変数を設定した上で、以下では研

究課題に即した仮説の提示を行う。

(1) 大都市出身者と流入者では、社会的ネットワークの空間的分布に相違があるのか

仮説1 首都圏出身者は流入者よりも、近距離圏(地域親族、地域友人、近隣)で豊かな社会関係を形成しているのに対して、流入者は首都圏出身者よりも遠距離(遠距離親族、遠距離友人)で豊かな社会関係を形成している。

(2) 都市での居住年数が長くなるにつれて、流入者の社会的ネットワークの空間分布はどのように変化するのか

仮説2 居住年数が長くなるにつれて、流入者は近距離での社会関係を徐々に結んでゆく。

仮説3 東京での通算居住年数が長くなるにつれて、流入者は遠距離での社会関係を縮減する。

仮説4 東京での通算居住年数や現住所での居住年数が長くなるにつれて、流入者の社会的ネットワークは、首都圏出身者の社会的ネットワークに近づく。

### 3. 結果

#### 3.1 地域移動者の属性

分析に先立ち、首都圏出身者(一都三県出身者)と流入者(一都三県外出身者)の属性の差を確認しておこう(表1)。性別は特に差はなかった。首都圏出身者に比べると流入者の年齢は、若年層の割合が小さく、50-60代の割合が高い傾向にある。学歴、現職では特に差はなかった。居住形態では、首都圏出身者は持ち家率が高く、流入者は賃貸の割合が高い。また、流入者は社宅・官舎の割合が高く、比較的短期間で居住移動を行う転勤族が含まれることが示唆される。現住地の居住年数は、首都圏出身者、流入者に大きな差はな

表1 地域移動者の属性

	出身地		検定結果	
	首都圏出身者 (n=616) (一都三県出身者)	流入者 (n=356) (一都三県外出身者)		
性別	男性	44.3%	43.9%	ns
	女性	55.7%	56.1%	
年齢	20代	14.6%	6.2%	
	30代	21.6%	13.2%	
	40代	18.9%	14.6%	
	50代	24.4%	29.6%	
	60代	20.5%	36.3%	
学歴	中学卒	9.7%	11.4%	ns
	高校卒	37.0%	40.3%	
	短大卒	18.2%	14.3%	
	大学卒	35.1%	34.0%	
現職	自営	8.9%	9.8%	ns
	専門・管理	19.2%	23.5%	
	事務	19.7%	15.8%	
	販売・サービス	14.1%	11.0%	
	技能・労務・保安・農業	8.7%	9.8%	
	無職	29.3%	30.1%	
住居形態	持ち家	63.3%	43.4%	**
	分譲マンション	12.4%	10.9%	
	民間借家	3.8%	3.7%	
	賃貸マンション	5.6%	10.9%	
	公営賃貸	4.3%	5.2%	
	公団賃貸	3.3%	7.5%	
	民間賃貸	3.6%	10.3%	
	社宅・官舎	3.8%	8.0%	
居住年数	5年未満	24.4%	29.8%	
	5-9年	9.3%	9.6%	
	10-19年	18.2%	16.6%	
	20-29年	19.8%	20.5%	
	30年以上	28.4%	23.6%	
東京通算居住年数	10年未満	4.1%	14.5%	**
	10-19年	3.9%	14.2%	
	20-29年	18.1%	16.5%	
	30年以上	73.9%	54.8%	

注：各%は、縦計100%とした場合の比率。

\* $p < .05$ , \*\* $p < .001$ , ns  $p \geq .05$  (カイ自乗検定)。

く、両者とも20年以上の居住歴があるものが5割弱を占めている。このことは、首都圏出身者であっても、生まれてから一度も居住地移動をしていない者は少なく、何回かの首都圏内の移動経験をもっていることを意味している。東京通算居住年数で見ると、やはり流入者の方が、首都圏出身者に比べると東京通算居住年数が低くなっている。それでも、両者とも、通算東京居住年数が30年以上の者は半数を超えている。これは、50-60代の割合が高く若年層の割合が低いことが影

響していると考えられる。

### 3. 2 地域移動の効果

親族の空間分布と出身地の関係を見てみると、一元配置分散分析の結果、地域親族数、中距離親族数において首都圏出身者の方が多く、遠距離親族数では流入者の方が多かった。いずれも有意水準1%未満で統計的に有意であった(図1)。

次に近隣及び友人の空間分布と出身地の関係を見てみると、一元配置分散分析の結果、中距離友

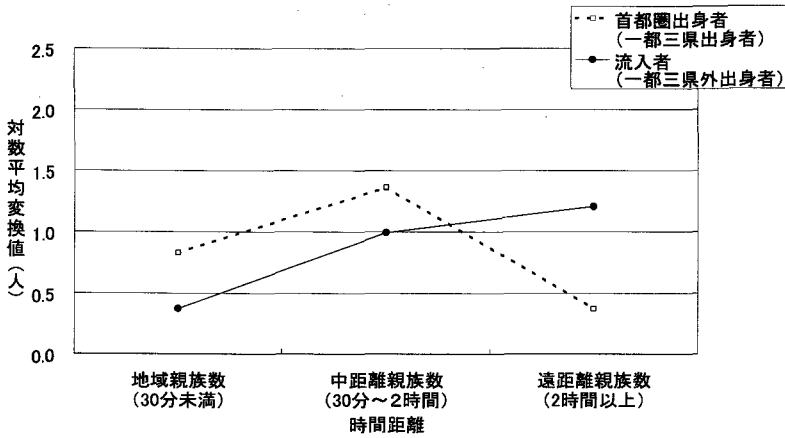


図1 親族の空間分布と出身地

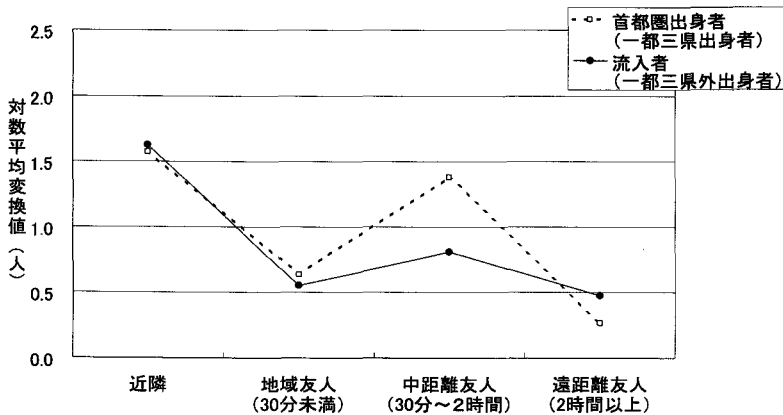


図2 近隣および友人の空間的分布と出身地

人数において首都圏出身者の方が多く、遠距離友人人数において流入者の方が多い結果となった（ともに有意水準1%未満）。近隣数、地域友人数では、有意差はなかった（図2）。

以上の結果より、親族関係においては仮説1が支持され、首都圏出身者は流入者よりも地域親族を多く保有し、流入者は首都圏出身者よりも遠距離親族を多く保有している様子が見て取れる。しかしながら、近隣関係、友人関係においては、必ずしも仮説1通りの結果にはならなかった。近隣数、地域友人数においては、首都圏出身者と流入者の間でネットワーク保有量の差はなかった。遠距離友人数に関しては、仮説1通り、流入者の方

が首都圏出身者よりもネットワーク保有量は多かった。加えて、中距離親族数、中距離友人数に注目すると、双方とも首都圏出身者の方が流入者よりも多くのネットワークを保有していた。

### 3. 3 地域親族数、近隣数、地域友人数

居住年数と地域親族数の関係を表したのが図3である。但し、居住年数と年齢の相関が高いので、年齢をコントロールした分析を行った。図3～図9は、首都圏出身者、流入者ごとに分けて、従属変数にネットワーク変数を取り、居住年数/通算東京居住年数と年齢を独立変数とする2元配置分散分析を行い、居住年数/東京通算居住年数ごと

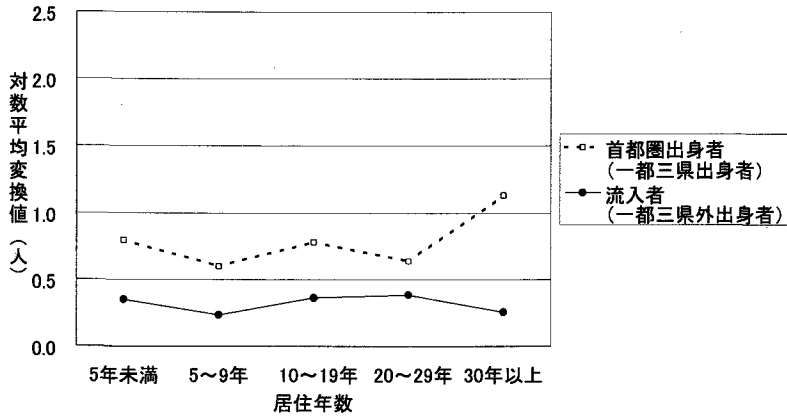


図3 居住年数と地域親族数 (30分以内) の関係 (出身地別)  
注：年齢をコントロール

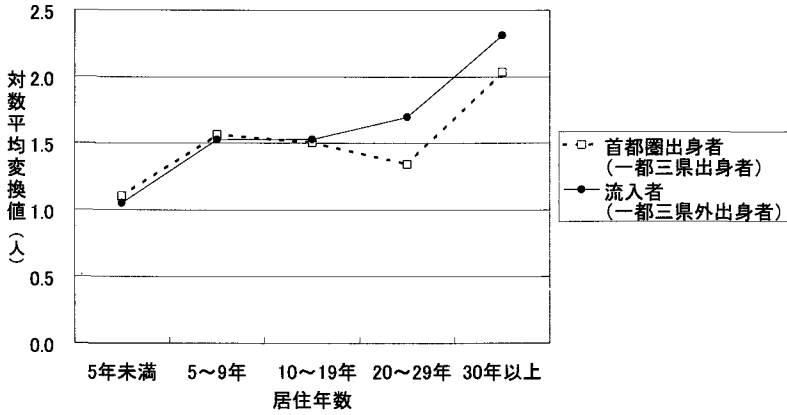


図4 居住年数と近隣数の関係 (出身地別)  
注：年齢をコントロール

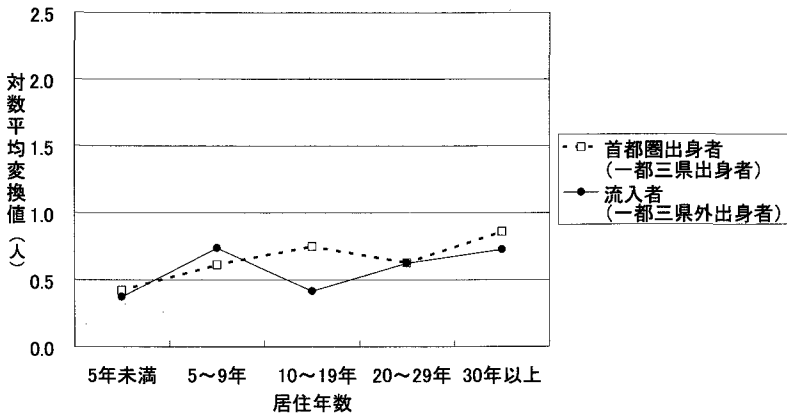


図5 居住年数と地域友人数 (30分以内) の関係 (出身地別)  
注：年齢をコントロール

のネットワーク変数の周辺推定平均値を図示している。地域親族数に関しては、首都圏出身者、流入者ともにモデル自体が有意とならなかった。居

住期間が長くなっても、居住年数は地域親族数には影響を与えず、出身地の差がそのまま残っていた (図3)。

近隣数に関しては、首都圏出身者、流入者ともに、居住期間が長くなるに従いその数を増加させている(図4)。首都圏出身者の居住年数の偏イータ値は.155、流入者は.187であった。居住期間が「20~29年」「30年以上」で若干、流入者の近隣保有数が、首都圏出身者を上回っているが統計的に有意な差ではない。

地域友人数に関しては、首都圏出身者のみ居住年数が有意となった( $p < .05$ ) (図5)。但し、居住年数の偏イータ値は.126とあまり大きくはなく、その後の検定を行ったところ、差が有意となるペアはなかった(注(2))。首都圏出身者の居住年数が地域友人数に与える影響ははっきりとしないが、流入者に対しては居住年数の影響は見出せなかった。

### 3.4 中距離親族数、中距離友人数

流入者のみ東京居住年数が増えるに従い、中距離親族数が増えるように見えるが(図6)、統計的には有意ではない。このことは首都圏出身者と流入者の中距離親族数の差は、東京居住期間が長くなっても縮まらないことを意味する。

中距離友人数に関しても、東京通算居住年数は、首都圏出身者、流入者いずれの場合でも統計的には有意にならなかった。首都圏出身者と流入者の中距離友人数の差は東京通算居住期間が長くなっても縮まらない(図7)。

### 3.5 遠距離親族数、遠距離友人数

首都圏出身者のみ、遠距離親族数に対する東京

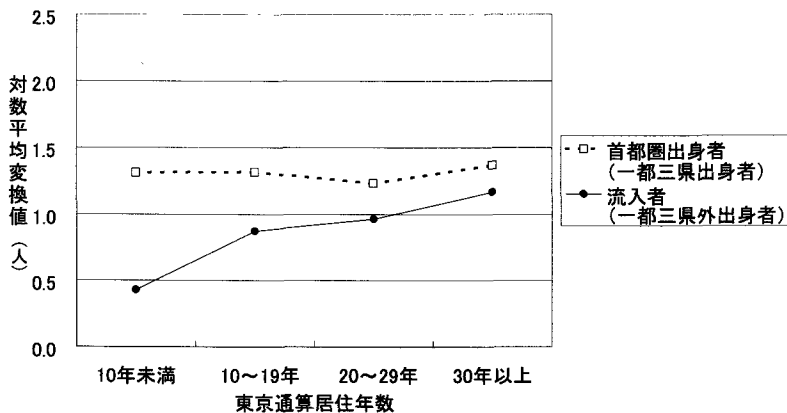


図6 東京通算居住年数と中距離親族(30~2時間以内)の関係  
注: 年齢をコントロール

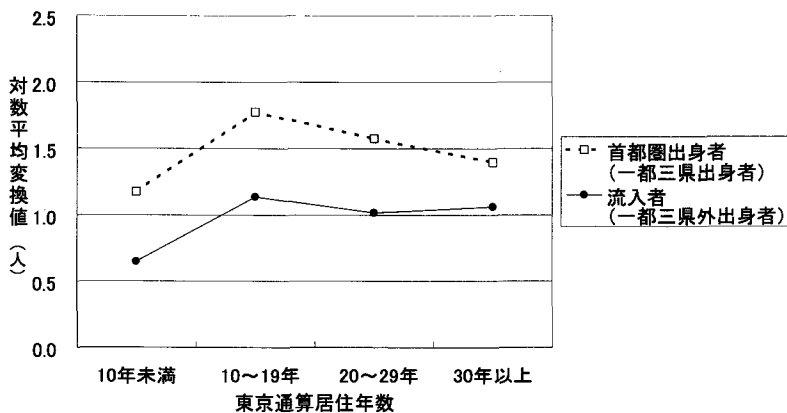


図7 東京通算居住年数と中距離友人(30分~2時間以内)の関係  
注: 年齢をコントロール



通算居住年数の効果が有意になった。但し、その後の検定の結果、差が有意となるペアは見いだされなかった（注(3)）。遠距離親族数に対する、流入者の東京通算居住年数の効果が見いだされなかったことは、流入者の遠距離親族との関係は、東京での居住期間が長くなっても関係は縮減しないことを意味している（図8）。

遠距離友人数に対する東京通算居住年数の効果も同様に、首都圏出身者の場合のみ有意になった。その後の検定の結果、「20～29年」と「30年以上」のペアにおいて差が見いだされた（注(4)）。流入者において、遠距離友人数に対する東京通算居住年数の効果が見いだされなかったことから、

流入者の遠距離友人関係は、東京での居住期間が長くなっても縮減しないと言える（図9）。

以上の結果を、仮説に沿って整理しよう。居住年数が長くなるにつれて、流入者は近距離での社会関係を徐々に結んでゆくという仮説2は近隣関係のみで支持された。地域親族数、地域友人数では、居住年数との関連は見られなかった。但し、居住期間が長くなるに従い近隣関係の規模を大きくするという関係は、流入者のみではなく、首都圏出身者においても見られた。

東京での居住期間が長くなるにつれて、流入者は遠距離での社会関係を縮減するという仮説3は支持されなかった。東京での居住期間が長くなっ

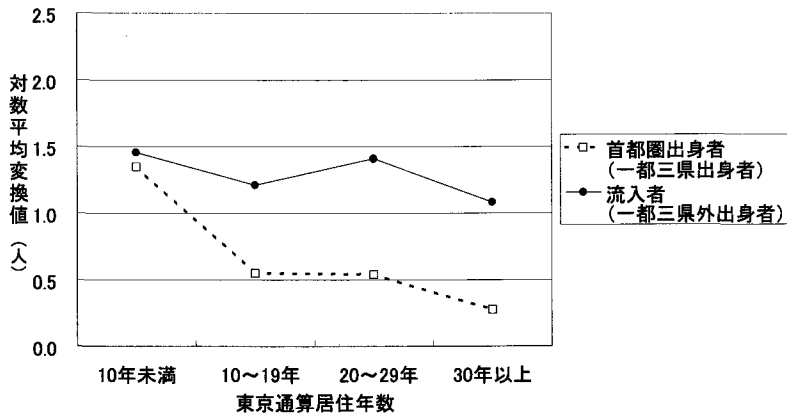


図8 東京通算居住年数と遠距離親族（2時間以上）の関係  
注：年齢をコントロール

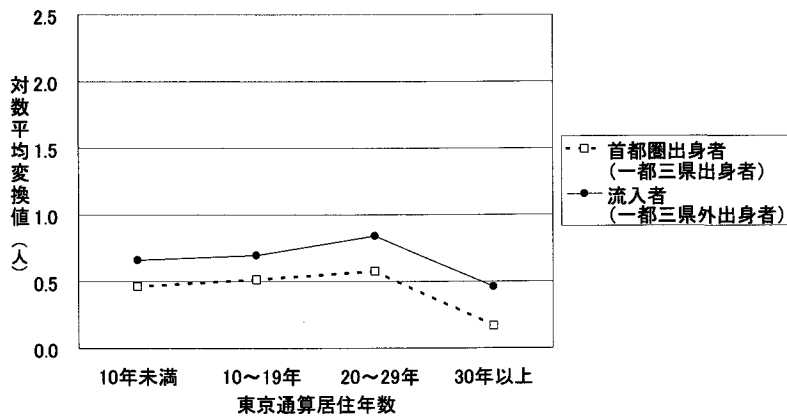


図9 東京通算居住年数と遠距離友人（2時間以上）の関係  
注：年齢をコントロール

ても、流入者の遠距離親族及び遠距離友人の保有量に変化はなかった。但し、首都圏出身者において若干通算居住年数の効果が見いだされた。また、中距離親族数、中距離友人数においても、東京通算居住年数の効果は見いだせなかった。

流入者の居住年数の効果が近隣数にしか見られなかったために、東京での通算居住年数や現住所での居住年数が長くなるにつれて、流入者の社会的ネットワークが、首都圏出身者の社会的ネットワークに近づくという仮説4も支持されなかった。首都圏出身者の地域親族数、中距離親族数、中距離友人数の保有量が流入者に比べて多く、流入者の遠距離親族数、遠距離友人数の保有量が首都圏出身者に比べて多いという、首都圏出身者と流入者の社会的ネットワークの差は、東京への居住期間が長くなっても縮まることはなかった。近隣関係、地域友人関係では、最初から首都圏出身者と流入者のネットワークに差は見られなかった。但し、近隣数は、首都圏出身者と流入者ともに、居住期間が長くなるに従いその保有数が増えるという特徴を持っていた。

#### 4. 考 察

東京都居住者を対象とした本調査結果は、これまでの先行研究とは必ずしも一致しなかった。そこで、本節では、松本(1995, 1998)が行った名古屋調査の結果と本調査結果を比較しながら、東京の移動と定住がパーソナルネットワークに与える影響を議論してゆく。

仮説1を中心とする首都圏出身者と流入者のネットワーク構成の差に関しては、遠距離圏(2時間以上)に関してはほぼ支持されたものの、地域圏(30分未満)では親族関係のみで差が見いだされた。また、中距離圏(30分以上2時間未満)では、親族関係、友人関係ともに、首都圏出身者の保有量が、流入者の保有量を上回っていた。このことは、限定的ながらも、本研究の前提である、地域移動(出身地)がパーソナルネットワークに影響を与えるという考え方が支持されたことを意味している。また、このような出身地の効果

は、名古屋調査ともほぼ一致する結果であった。

ここで、定住がパーソナルネットワークに与える影響への議論に移る前に、これまでその意味づけをほとんど行っていなかった中距離圏についての議論を行っておこう。この中距離圏は、時間距離にして30分～2時間未満の空間であり、およそ首都圏(都市圏)に匹敵すると考えられる。遠距離圏と同様コミュニティ解放論が指摘した、空間的に広域化されたコミュニティ領域である。そして、遠距離圏に比べて中距離圏は日常的な接触可能性が高く、地域圏に比べると匿名性、選択性も高いことから、ネットワークの再編が積極的に行われやすい領域であると考察される。特に、名古屋を対象とする先行研究では、居住期間が長くなるに従い、地域移動者の中距離ネットワーク保有量が増えることで、地元都市圏出身者とのネットワークの差を埋めていた。このような点からも、中距離圏は都市度や都市圏とも関連し、ネットワーク再編過程を考える上では重要であると考察される。そして、中距離圏をも視野に入れて、先のWellmanのコミュニティアクティビティの議論に戻ると、首都圏出身者のネットワークを簡単に「コミュニティ存続型」とは表現しにくくなる。むしろ、従来型の地域親族関係、近隣関係といった限定された空間でもコミュニティを形成しつつ、大都市が産み出す首都圏(都市圏)という広域化された接触可能な自由な空間の利点を享受し、中間距離圏においても社会関係を豊かに形成しているというネットワーク形成の様態、つまり、Wellmanの言うところの「コミュニティ解放論」の区分が適当であるように思える。一方、流入者は空間的に近接された近隣関係と出身地付近の遠距離親族関係は豊かに形成されているものの、大都市の効果が現れる中距離圏の社会関係を豊かにする効果は享受しておらず、地域と遠距離に空間的に2分されたネットワークが形成されていると考察される。

次に、名古屋を対象とする先行研究でのパーソナルネットワーク再編成過程に関して整理しておこう。流入者の親族関係は、「1世代かかってしだいに、都市圏内に親族を再生産し、遠距離親族

数を減らしていく」傾向にあった。友人関係においても、「当初出身地に友人関係を蓄積していた移住者は、市内居住年数が長くなるにつれて、都市圏内に友人関係を形成するとともに、遠距離の友人を次第に減らしていた」。また、現在地居住年数は近隣ネットワークの規模を増やす方向に働いた（松本、1998）。ここで都市圏内（上記の下線は著者による加筆）と表現されているのは、地域圏、中距離圏を含んだ空間である。特に、友人関係では、地域友人数の出身地による差はあまりなく、居住期間が長くなるに従い、中距離友人数の出身地の差は急速に縮まっていた。以上のように考えると、名古屋では都市のもつネットワーク形成の効果が中距離圏に働き、その効果が地元出身者同様、流入者にも働いたことで、その差が埋まっていったと考察される。

しかしながら、東京を対象とした本研究結果は、流入者の親族ネットワーク、友人ネットワークのどの距離別のネットワークにおいても、年齢をコントロールした結果、居住年数／東京通算居住年数の効果は見いだせなかった。但し、居住年数が近隣ネットワークの規模を増やす方向に働く傾向は同じであった。

名古屋市内に定住することと異なり、東京都内に定住すること自体には、中距離圏のネットワークを増やし、ネットワークを再編成させることで出身地の差を補う効果は生まないのであろうか。これまでの議論は、出身地別に、従属変数にネットワーク量（サイズ）、独立変数に年齢、居住年数を投入した2元配置分散分析結果をもとにしており、東京通算居住年数／居住年数の純粋な効果を測定している。そこで、より具体的に東京への定着層と言ってもよいと思われる、東京通算居住年数／居住年数が30年以上で年齢が40歳以上の者に絞って分析を行ってみた。それぞれの中距離ネットワーク、遠距離ネットワークが出身地によって差があるかを見てみると、遠距離親族数、中距離友人数のみ統計的有意であった（遠距離親族数  $p < .01$ 、中距離友人数  $p < .05$ ）。遠距離親族数は流入者の方が多く、中距離友人数は首都圏出身者の方が多かった。このように、対象者を定着

層に絞ってみると、中距離親族数と遠距離友人数において、これまでの全サンプルを対象とした分析と異なる結果が出た。ただし、図1、図2を見ても分かるように、もともと中距離親族数と遠距離友人数の出身地の差はあまり大きくない。東京への定着層といえる年齢40歳以上で東京通算居住年数30年以上の人々においても、大きな出身地差を示している遠距離親族数と中距離友人の差は縮減していない。また、同様に、地域親族数、近隣数、地域友人数が出身地によって差があるかを見てみると、地域親族数のみ統計的に有意（ $p < .01$ ）で、首都圏出身者の保有量の方が多かった。

以上の結果もふまえると、東京の場合、名古屋市への流入者に見られたような、定住によるパーソナルネットワークの再編過程は見られないという結論をとらざるを得ない。流入者は遠距離親族との関係を東京通算居住期間が長くなっても維持し続け、居住期間が長くなっても地域親族が増えることはない。また、大都市居住の効果が現れると思われる、流入者の中距離友人数においても、東京通算居住期間が長くなっても、その保有量が増加することはなかった。但し、流入者の近隣関係は豊かであることから、典型的な都会人の孤立に陥っているとは言えない。さらなる詳細な研究を行う必要があるが、現時点では、コミュニティ解放論の前提となる、都市がコミュニティを解放させるメカニズムが、名古屋市では、地元首都圏出身者と流入者で同様に働き、東京では首都圏出身者と流入者では効果が異なっていることが示唆される。それが、名古屋と東京という都市（規模）の差なのか、1995年と2000年という調査時期の差なのかを明らかにするには、さらなる詳細な研究とともに、他の都市との比較研究を必要としよう。

#### 注

- 1) より正確に述べるなら、Zimmer は、ネットワークサイズではなく、社会参加の程度と居住年数の関係を分析している。しかしながら、社会参加も広い意味ではネットワーク分析に含めて考えること

- ができ(安田 1997)、また Zimmer の分析枠組みは野辺(1996)、松本(1998)を初めとする先行研究でも参考にされており、本研究でも参考したので、ここで指摘した。
- 2) Levene の誤差分散の等質性検定の結果、帰無仮説が棄却されたので、等分散が仮定されない場合のその後の検定(Tamhane の T2、Dunnett の T3、Games Howell、Dunnett の C)を行ったが、いずれの場合でも有意なベアを見いだせなかった。
  - 3) 注2と同様の分析を行ったが、いずれの場合でも有意なベアを見いだせなかった。
  - 4) 注2同様の分析を行った結果、いずれの場合でも「20~29年」と「30年以上」のベアにおいて差が有意になった。

### 参 考 文 献

- 大谷信介 1995 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』ミネルヴァ書房
- 野辺政雄 1996 『キャンベラの社会学的研究』行路社
- 鈴木栄太郎 1957 『都市社会学原理』未来社
- 町村敬志 1994 『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会
- 松本 康 1995 「現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク」松本康編『増殖するネットワーク』1-90頁 勁草書房
- 松本 康 1998 「都市への定住とパーソナル・ネットワーク」『都市の社会的世界：倉沢先生退官記念論集』169-203頁 UTP制作センター
- 松本・原田 2001 「2000年東京版総合社会調査の概要：調査設計、調査方法、回答率」『総合都市研究』76, 17-24頁
- 森岡清志編 2000 『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会
- 安田雪 1997 『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』新曜社
- Fischer, Claude S., 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology* 80 : 1319-1341. 奥田道大・広田康生編訳、1983、「アーバニズムの下位文化理論に向けて」『都市の理論のために：現代都市社会学の再検討』多賀出版：107-122.
- Fischer, Claude S., 1982, *To Dwell Among Friends*, The University of Chicago Press. 松本康・前田尚子訳、2003.『友人のあいだで暮らす。北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社
- Fischer, Claude S., 1986, *The Urban Experience*, Harcourt Brace & Company. 松本康・前田尚子訳、1996.『都市的体験：都市生活の社会心理学』未来社
- Fischer, Claude S., 1995 "The Subcultural Theory of Urbanism: A Twentieth-Year Assessment," *American Journal of Sociology* 101: 543-577.
- Jacobs, Jane., 1966, *The Economy of Cities*. 中江利忠・加賀谷洋一訳、1971.『都市の原理』鹿島研究所出版会
- Jacobs, Jane., 1984, *Cities and the Wealth of Nations: Principles of Economic Life*, Random House. 中村達也・谷口文子訳、1986.『都市の経済学：発展と衰退のダイナミズム』TBSブリタニカ
- Scott, Allen J., 1988, *Metropolis: from the division of labor to urban form*, The University of California Press. 水岡不二雄監訳、1996.『メトロポリス：分業から都市形態へ』古今書院
- Wellman, B., 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology* 84 (March): 1201-1231.
- Zimmer, Basil G., 1955, "Participation of Migrants in Urban Structures," *American Sociological Review* 20(2): 218-224.

### Key Words (キー・ワード)

Migration (地理的移動), The Lengths of Residence (居住年数), The Spatial Expand of Personal Networks (パーソナルネットワークの空間的拡大), Social Relationship (社会関係), Reconstruction of Personal Network (パーソナルネットワークの再編)

**Geographical Mobility and Personal Network:  
The Difference in Spatial Distribution of Networks between the Natives  
and the Migrants in the Tokyo-metropolitan Area**

Takuya Yabe\*

\*Graduate Student, Tokyo Metropolitan University  
*Comprehensive Urban Studies*, No.78, 2002, pp.67-79

The purpose of this study is to consider the relationship between the lengths of residence and the spatial expand of personal networks in the Tokyo-Metropolitan area. Many studies point out that urbanism affects the distant tie, because high rates of residential mobility weaken existing ties and retard the creation of strong new ones, and cheap, effective transportation and communication reduce social cost of spatial distance, enabling the easy maintenance of dispersed primary ties. Big proportion of the migrants in the metropolitan area, who have the distant ties that are built in their hometown, could result that the metropolitan residents in total have a lot of distant tie. And both the natives and migrants have local networks the longer they live in the community.

We will test the following hypotheses:

Hypothesis I. The natives in the Tokyo-Metropolitan area have larger size of local networks (local relatives, local friends and neighbors) than the migrants, whereas the migrants have larger size of widespread networks (distant relatives and distant friends whose residence are more than two hour away from the residence of respondent) than the natives.

Hypothesis II. The migrants increase the local networks the longer they live in the same residence.

Hypothesis III. The migrants reduce the widespread networks the longer they live in the Tokyo-Metropolitan area.

Hypothesis IV. The migrants' network become more similar to the natives in their networks the longer the migrants live in the Tokyo-Metropolitan area/ the same residence.

These data have shown that: Hypothesis I is supported by our data. We can conclude that there are difference between the natives' networks and the migrants' ones in spatial distribution. Hypothesis II-IV are not supported by our data. In the Tokyo-Metropolitan area the migrants network dose not reconstruct the longer they live in the Tokyo-metropolitan area / the same residence. By Matsumoto's Nagoya-Metropolitan area study (1995, 1998) these hypothesis are supported. We can not conclude whether the result of these difference is the period of research or character of cities. In further I will clarify the reconstruction process of network in term of spatial distribution through a comparative study of city.